

令和4年11月7日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市下水道事業推進委員会
委員長 松尾 陽好

小城市下水道事業経営戦略及び使用料改定について（報告）

小城市下水道事業推進委員会条例第8条の規定に基づき報告します。

1. 小城市下水道事業の現状について

小城市下水道事業は令和2年4月より地方公営企業法の一部を適用し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、市営浄化槽事業の4事業で開始された。

そのような中、現状は、今までの施設整備に投資した整備費用と今後投資していく整備費用により、多額の元金償還金が発生、それを賄うために一般会計から多額の繰出金を必要としている。

さらに、今後、施設の老朽化及び施設の増設に伴い、更新費用及びその財源となる企業債が増加していくことになり、さらなる一般会計繰出金の増加が見込まれる。

また、地方公営企業法による経費負担の原則により、污水处理費は使用者から使用料により賄うとされているが、現状の使用料収入では污水处理費を賄うことができず、不足分を一般会計繰出金に依存した状態である。

2. 小城市下水道事業 経営戦略について

小城市下水道事業の経営戦略について、将来においても安定して事業を継続させていくために見直しを行った。

経営方針として、支出では「污水处理計画の見直し」、「ストックマネジメント計画の着手」により、投資額の削減を行い、収入では「使用料の改定」により自主財源の確保を行う必要がある。

また、今後検討していく事項として、「広域化、共同化及び農業集落排水事業の公共下水道事業への統廃合」、「5年に1度の使用料改定の検討」、「滞納整理の推進」を行うこととし、経営戦略自体も5年に1度の見直しを行う必要がある。

3. 使用料の改定について

小城市の汚水処理計画の見直しにより、一般会計繰出金の一部削減が見込めるようになったが、今後も多額の一般会計繰出金が必要となる。

このまま一般会計繰出金への依存を続けていくと、小城市下水道事業の経営はもとより、小城市の財政も圧迫させ、将来的には、道路や橋梁、教育施設などのインフラの補修や更新ができなくなり、子育て支援、高齢者福祉などの福祉サービスの低下を招く可能性があるため、使用料の改定は必要であるとの結論に至った。

4. 使用料の改定率について

経費負担の原則のためには、汚水処理費を全額下水道使用料で補うべきであり、そのためには使用料改定率 33.7%の改定を行う必要があるが、大幅な値上げは市民への負担が大きいことから、段階的な改定を採用する。

ただし、エネルギー価格を始めとした近々の異常な物価上昇や他市町の動向を鑑みると、令和5年度に改定率 20%で改定し、5年後の経営戦略見直し及び使用料改定の検討を行う際に、使用料改定の必要性を検証し、改定率 33.7%とすることが妥当である。

また、さらなる物価上昇などで下水道事業の運営に変化が生じた場合は、使用料改定の検証を前倒して行うこととする。

以上が検討内容の報告であり、その主旨を尊重いただきますようお願いいたします。